

(17) レジ袋の全廃、有料化の実施に係る間接的関与について

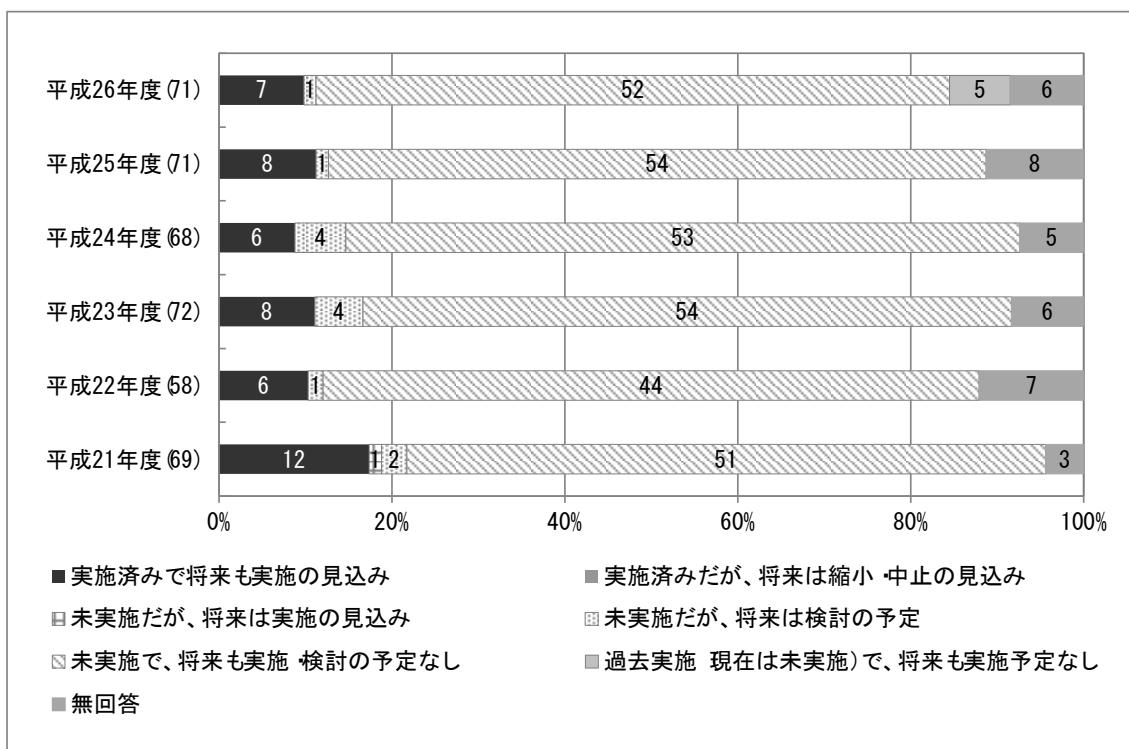
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が1割となっている。一方で、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が7割強を占めている。

■トレンド

実施済みは、1割前後の低い水準で推移している。

レジ袋の全廃、有料化の実施に係る間接的関与について（政令市・中核市・特別区）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が7件（10%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が1件（1%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が52件（73%）、「過去実施（現在は未実施）で、将来も実施予定なし」が5件（7%）となっている。

＜間接的関与に対する特徴的な回答＞

自治体	取組内容
函館市	平成 20 年 9 月 1 日に函館市、函館消費者協会と 6 事業所で「函館市におけるレジ袋削減の取り組みに関する協定」の締結式を行い、同年 10 月 1 日から段階的に 6 事業者がレジ袋の有料化を開始し、現在は 7 事業者 40 店舗でレジ袋の有料化を行っている。
神戸市	レジ袋削減に関する会議を開催し、事業者の参加を呼び掛ける。各事業者の協定参加意向を調査。協定未締結事業者に対する個別の訪問。広報紙・チラシ等を通じて、市民へレジ袋削減、マイバッグ持参を呼びかける。
静岡市	協定締結のための協議の場を設け、調整等を行う。